

2023年度予算三案につき撤回のうえ編成替えを求める動議

2023年2月28日

日本共産党

第一 編成替えを求める理由

2023年度予算案は、岸田内閣が「戦後の安全保障政策の大転換」を掲げて「専守防衛」をかなぐり捨て、敵基地攻撃能力の保有を宣言した「安保3文書」にもとづき、5年間で43兆円という大軍拡計画を進めるための初年度予算であり、「戦争国家づくり元年度予算」にほかならない。軍事費は対前年度比1兆4214億円増の6兆8219億円と過去に例のない異常な規模となっている。そのあおりを受け、社会保障費の自然増1500億円の削減、中小企業予算や農業予算の削減など、暮らしの予算は軒並み圧縮され、国民が直面している物価高騰に対しても、まったく無為無策である。首相が掲げた「子ども予算の倍増」は、何を倍増するのかも示せず、看板だけで具体的中身がないことを露呈している。

憲法と平和、国民の生命と暮らしをまもり、日本経済のゆがみをただしてその発展を進めるため、本予算案の抜本的な組み替えが必要である。

よって、政府は2023年度予算三案をすみやかに撤回し、以下の趣旨に沿って、編成替えを行うべきである。

第二 編成替えの内容

1、大軍拡計画を撤回し、軍事費を大幅に削減する

敵基地攻撃能力の保有を宣言した「安保3文書」と、5年間で43兆円の大軍拡計画を撤回する。長距離巡航ミサイル「トマホーク」の購入、極超音速ミサイルの研究開発など、敵基地攻撃能力の具体化のための予算を全額削除する。

医療や年金に充てられるべき財源を軍拡財源とする「防衛力強化資金」の創設をやめる。軍事費への建設国債の充当を撤回する。復興所得税の転用をはじめとした軍拡のための増税計画を撤回する。

米軍への「思いやり予算」、沖縄辺野古新基地や馬毛島基地の建設費などを全額削除する。

2、物価高騰から雇用と営業、暮らしを守り、経済を立て直す

最低賃金の大幅引き上げを進めるため、中小企業への直接支援を抜本的に拡充し、時給1500円を実現する。

消費税率を5%に緊急減税し、減免措置を実施する。インボイスの導入を中止する。

電気・都市ガス・プロパンガスの料金の高騰対策を拡充する。

中小企業の過剰債務対策として、既存の実質無利子・無担保融資に係る「借換保証」の厳格な要件を緩和し、「別枠債務」とする仕組みを導入する。地域や業種を面的に支援できる「地域経済再生給付金」を創設する。

飼料・肥料高騰に対する緊急対策を拡充する。特に酪農への緊急支援を行い、加工原料乳生産者補給金を引き上げる。食料自給率の向上を図るため、米など価格低落にたいして価格保障・所得補償を行う。中山間地農業への直接支払いを改善する。「ウッドショック」に対応して国産材の安定供給や植林を重視し、公共建築物での活用を進める。不漁、コロナ危機、災害などで苦しむ漁業者への支援を強化する。輸入食品などの安全を確保する。

3、社会保障費の削減をやめ、拡充をすすめる

新型コロナの医療・予防接種の公費負担の継続、救急・入院・発熱外来の体制の拡充、高齢者施設の感染対策の拡充を行う。保健所の新増設、正規・常勤職員の増員を行う。コロナ後遺症の診療体制・研究の拡充、患者への生活支援を行う。急性期病床削減の地域医療構想を抜本的に見直す。

物価上昇分を上回る年金支給額の引き上げを実施する。高齢者医療費の2割負担導入を中止す

る。国保料（税）を大幅に引き下げ、均等割を廃止する。介護利用料値上げの検討をやめ、保険料・利用料の減免制度をつくる。

介護・障害福祉・保育などケア労働者の抜本的な処遇改善を進める。

生活保護基準を2013年削減前の水準に戻し、物価高騰に見合った引き上げを行う。

障害者・児の福祉・医療を無料化し、難病・小児慢性疾病の医療費助成を拡充する。

4、子育て予算を抜本的に拡充し、教育の無償化をすすめる

教育の無償化に向け、学校給食の無償化、高校授業料無償化の所得制限撤廃、大学・専門学校授業料の半減、入学金廃止を行う。高校・大学の給付制奨学金拡充、就学援助の拡大を行う。

少人数学級の早期実現に向け教員定数を改善する。

児童手当を18歳まで拡充し、所得制限をなくす。児童扶養手当を拡充する。特別児童扶養手当や障害児福祉手当の所得制限を撤廃する。

子ども医療費無料化を国の制度として実施する。

保育所の職員配置基準の改善、学童保育の拡充を進める。

5、「原発回帰」をやめ、省エネ・再エネの推進で燃料高騰と気候危機を打開する

原発の運転期間の延長や再稼働の加速化、新增設・「次世代型」原発の開発という「原発回帰」政策をやめ、稼働中の原発を即時停止し、原発ゼロをめざす。破綻した核燃料サイクルは中止する。

高騰する海外の化石燃料への依存から転換し、エネルギー自給率を引き上げるため、現在の電力使用量の7倍もある、わが国の再エネ潜在量を活用し、思い切った省エネと再エネを推進する。

原発汚染水の海洋放出を中止し、東電福島第一原発事故の被害にたいする必要な補償を、東電と国で行う。

6、被災者対策を拡充し、防災・国民の安全を優先する公共事業に転換する

住宅再建の支援金を300万円から500万円に引き上げるなど、被災者対策を拡充する。

大型開発事業優先から防災やインフラ老朽化対策など国民の安全を優先する公共事業へ転換する。

7、ジェンダー平等をすすめる

男女賃金格差を是正する施策をすすめる。

県に最低1カ所以上の24時間365日の病院拠点型ワンストップ支援センターをつくるなど、性暴力被害者支援を抜本的に強める。DVシェルターへの運営費補助を拡充する。「生理の貧困」の根絶、予期せぬ妊娠の防止、相談からケアに至る全般的対策を、リプロダクティブ・ヘルス&ライツの視点で強化する。緊急避妊薬、経口中絶薬を安価で入手しやすくする。

8、大企業・富裕層優遇の不公平税制を改め、不要不急の予算を削減する

富裕層優遇の「1億円の壁」を抜本的に是正する。

大企業の内部留保に適正な課税を行う。大企業優遇の研究開発減税などの租税特別措置を抜本的に見直す。

マイナンバーカードと保険証との一体化を中止し、カード普及などの経費を削除する。

IR法（カジノ実施法）を廃止し、カジノ関連予算を全額削除する。

官房機密費のあり方を抜本的に見直す。

政党助成金を廃止する。

財政法の趣旨に則り、予備費を減額する。

以上